

ビデオ会議による異文化交流ディスカッションの方法 ―試論―

太田 亨・三浦 香苗

1. はじめに

本稿は、「ビデオ会議」または「テレビ会議」（以下、「ビデオ会議」で統一する¹⁾を用いた遠隔教育に関する実践的な報告である。本稿では、日本人学生にとっての異文化理解教育と、外国人学生にとっての日本語教育の双方に活用できる「異文化交流ディスカッション (Intercultural Discussion)」(以下、「ICD」という)の授業方法と使用するシステム機器の有用性ついでの実践例を踏まえた検討を行う。

2. ビデオ会議による遠隔教育の通信方法と用途

遠隔地をつなぐ双方向授業としては、これまでも通信衛星を使ったSCSやケーブルテレビを使ったものが知られているが、今日では、「ビデオ会議」による遠隔授業で使われるプロトコルは、ISDNによる「ITU-T 勧告 H.320」(以下、「H.320」という)と、ネットワークを利用した「同勧告 H.323」(以下「H.323」という)が主流である²⁾。本稿で紹介するビデオ会議では、主に H.323による通信を用いたが、一部 H.320を使ったものでも行った。

後掲の参考文献に挙げた先行研究によれば、ビデオ会議を用いた遠隔教育の用途には、学校間やキャンパス間、あるいは学校と他の施設とを結んだ授業、地域社会向け生涯教育講座、日本語教育を含む外国語教育のための一般教育講座における利用など、様々なものがある。宮崎 (2002) は日本語教育をめぐる7つの利用法を提案している

-
- 1 参考文献中の先行研究では、2つの用語が交換可能な同義語のように扱われている場合がある。筆者らもこれまでは主に「テレビ会議」を用いてきた。しかし、英語論文で数多く見られる「videoconference」という表現との整合性を図るため、今後「ビデオ会議」の名称で統一する。
 - 2 ビデオ会議をめぐる ITU-T (国際電気通信連合・電気通信標準化部門) 勧告の各プロトコルについては、Schaporst (1999) に詳しく解説されている。

が³、筆者らの場合、宮崎論文で言う「利用法2」に当たる「(相手国側からみた)日本語教育」の目的のほかに、「(日本側からみた)ICD」の目的を新たに加えた形でビデオ会議を利用している⁴。

3. ビデオ会議によるICDを行ってきた背景

筆者らは当初各自が別々の興味を抱いていた。筆者の一人は、主にICDによる日本人学生の国際化に関して興味を抱いており、金沢大学に留学してきた留学生と日本人学生を同じ教室の中でディスカッションさせる形式の授業を教養的科目のひとつとして開講していた。もう一人の筆者は、中南米での日本語教育の経験から、学習者が生の日本語により多く接するための遠隔教育の可能性とその技術に対して興味を抱いていた。

このような二人が「キャンパスの国際化」と「海外協定校へ日本人学生を留学させる」という金沢大学の方針に沿って協同し、遠隔教育で海外協定校とICDを行うことに着目したのである。

4. ビデオ会議による遠隔交信の経緯

筆者らは2001年に金沢大学の協定校の一つ、米国のウィリアム&メアリー大学(College of William & Mary, 以下、「W&M大」とビデオ会議による交信を開始した。以下の表1は、筆者らが行ってきたビデオ会議による交信の経緯について簡単にまとめたものである。

2003年にはW&M大との日程調整が³つかず一度も交信が³行われなかったが³,それを除けば、ほぼ毎年複数回の交信を行ってきている。しかも、2005年にはW&M大以外の複数の協定校(北京師範大学やオーストリア国立大学)との間の交信実験も始まった。

3 利用法1「ジャパンリテラシー教育」、2「教室場面の参加者の多様化」、3「学会、セミナー、ワークショップへの参加」、4「各国の日本語教育事情の情報交換」、5「渡日前準備教育、入学前予備教育、ならびに日本語のメンテナンス」、6「海外の日本語教師のための教師養成コース・現職者研修」、7「大学院レベルでの研究や論文指導」である。

4 異文化交流目的でビデオ会議を用いた先行研究としては久米他(1998)がある。

表1 金沢大学と海外協定校とのビデオ会議による交信履歴

回	交信日	交信相手	金沢/相手の使用機器・アプリケーション	プロトコル	交信目的	参加者 金沢/相手
1	2001.3.17	W&M大	Microsoft NetMeeting® /同	H.323	ICD	4名/5名
2	2002.2.22	W&M大	Microsoft NetMeeting® /同	H.323	ICD	4名/1名
3	2004.2.25	W&M大	Sony PCS-1 / Polycom VS4000	H.323	ICD	7名/7名
4	2004.3.25	W&M大	Sony PCS-1 / Polycom VS4000	H.323	ICD	4名/3名
5	2004.11.6	北京師範大学	Sony PCS-1 / 同	H.320	修士論文指導	3名/3名
6	2005.2.10	W&M大	Sony PCS-1 / Polycom VS4000	H.323	ICD	5名/5名
7	2005.2.24	W&M大	Sony PCS-1 / Polycom VS4000	H.323	ICD	5名/4名
8	2005.6.17	北京師範大学	Sony PCS-1 / 同	H.323	ICD	5名/6名
9 ⁵	2005.6.30	豪州国立大学	Sony PCS-1 / VTEL VistaPRO	H.323	ICD	7名/6名

5. ビデオ会議によるICDの目的と特徴

5.1 目的

ビデオ会議によるICDは、「日本事情」の授業で採用した対面形式のICD授業と形式上の違いはあるが、「異文化間コミュニケーション能力向上の場」(徳井1997:204)を提供できるという意味で、両者の目的は共通している。すなわち、参加者がディスカッションとその準備と実践報告等を通して、世界の国々と人々、また自国と自分自身についての認識を新たにすると共に、他者の意見を聞きながら限られた時間内で自分の意見を他者にわかるように言い表せるようになること、また、それに必要な論理的思考を身につけること、そして、非母語話者である参加者に学習言語の使用体験の場を提供すること、などである。

5.2 特徴

ビデオ会議によるICDは、「日本事情」の授業で行われる対面形式ICDを応用した

5 この回の交信には、筆者らのうち一名のみが関与している。

ものである。対面式ICDでは、①教師はファシリテータとしての役割を務める。すなわち、授業を進め、異文化問題を扱う大テーマを取り上げ、資料となる読み物、ヒントやコメントを適宜与える。これに対し、②学生は資料を読んで事前の準備を行い、授業中は、③外国人留学生と日本人学生の混成グループを作り、④各グループ内で司会者を選び、⑤自分たちで小テーマを決めてディスカッションし、⑥最後に各グループ代表がクラス全体に対して報告を行う。なお、⑦この授業は学期を通して毎週1回行われる。

ビデオ会議によるICDは、以下の点で上記の対面式ICDとは異なっている。まず、(a)上記の③とは異なり、日本側と協定校側に二分されたグループ間でディスカッションを行う点である。つぎに、(b)外国人学生が対面式ICDの場合と異なり、日本に滞在している学生ではなく、日本滞在の経験のない学生である点で異文化接触の前提が異なる。更に、(c)司会者は、使用言語が日本語であるという理由から、日本側から選ばれる点である。現在のところ、回数的には、(d)年に1回から2回の頻度で行うにとどまっている。

ディスカッションの質の点から見ると、このビデオ会議によるICDの大きな特徴は、遠隔装置を使った単なる自己紹介的なおしゃべりではなく、一つのテーマを掘り下げて内容のある話をする点にある。その結果、次のような教育的効果が考えられる。まず、①双方の学生の異文化への「統合的な理解」(倉地1992:11⁶)が深まる契機になる。それに伴い、②双方の相手国への留学への関心が高まる。③また、学習した言語(ここでは相手側の学生にとっての日本語)を実際に使って練習することができることである⁷。

6. ビデオ会議によるICDを行うための準備段階

6.1 参加者集め

日本側の参加者は、主として学部生を対象に希望者を募っている。理想的には以下の条件を満たす学生が望ましい。①ビデオ会議をやってみたいという積極性をもって、②異文化活動に参加している、③異文化に対する理解がある、④自分で考える

6 筆者らの目指すところは、倉地氏の「文化相互理解を深化させるための可変理論」と共通点が多い。

7 英語や中国語など相手側の言語を使ってICDを行うことも可能である。

力や自分の意見をもっている、⑤意見を人にわかるように話すことができる、⑥ディスカッションの方法を身につけていること、などである。しかし、若年の学部生に上記の条件を満たす者は少ないという現実から、実際には①と②を満たせば参加資格があるとし、③から⑥の点はビデオ会議を契機として習得し達成することを目標とせざるを得ない。

なお、協定校側の参加者は、日本語能力中級程度の日本語専攻の学生である。

6. 2 テーマの選定

ほとんどの場合は、大テーマを教師が選び、その枠の中で双方の教師と参加者が電子メールを使って意見交換をしながら小テーマを選ぶという方法をとってきた。たとえば、第7回のビデオ会議では、大テーマを「人を判断する基準」とし、小テーマとして「職業観とブランド意識」や「結婚観」を選んだ。

6. 3 資料としての読み物の選定

筆者らの実践経験から、ICD用にふさわしい読み物に関して次のようなことが言える。①あまり専門的でなく、読んで面白くかつ問題提起を含むものが良い。②日本の文化・生活習慣・価値観に関する単なる解説書風のものでなく、少々片寄りがあっても、著者の見解が展開された読み物のほうがディスカッションを活発にする。③日本語で書かれた読み物に相手側の言語（英語など）による翻訳があれば、読解に費やす学生の労力が軽減される。これは、日本語自体の学習よりも議論の内容を富ませるという方針にかなうものである。④読み物には、教師が作成した「考えるヒント」や「アンケート」を事前に与えておいたほうがよい。⑤主となる読み物が最新の情報を含まない場合や情報が不十分な場合は、関連データや最新の情報を付加する必要がある。

以下に筆者らがこれまでのICDで使用してきた主な読み物（テーマ）を紹介する⁸。

A) 「日本人のYESはNO?」「日本人はどのように人を判断するか」「日本人は差別主義者!？」(日英対訳)⁹。

欧米人を意識したと思える視点から、日本人論を面白おかしく展開した読み物である。

B) 「こわしました」ほか(日本語訳を追加)¹⁰。

8 A) はICD用資料として編集するため、著作権者と交渉中である。C) とD) は著作権フリーである。

9 長谷川勝行『日本人の秘密 *Secrets of the Japanese*』(株)ヤック企画、1994

10 Mizutani, O. & Mizutani, N. *Nihongo Notes*. Vol.1-10, The Japan Times, 1977-90

外国語としての日本語の使い方に日本文化の様々な面を映す。

- C) 「社会で成功する要因」「学歴に対する評価」「職業観」「男女関係」(英訳本を併用)¹¹

11カ国の青少年を対象に調査した結果が淡々と記されている。

- D) 「オーエムエムジー西暦2001年新成人の恋愛・結婚意識調査」¹²

若者を対象に調査した結果がグラフだけで示されている。

この他にも、最新情報として日英対訳の雑誌 *Hiragana Times* の記事を使い、日本語の新聞や雑誌記事、学生のレポートなどに英訳をつけて読み物とした。

7. 交信の実例～W&M大と～

7. 1 使用したビデオ会議システムと交信会場について

交信の具体例を提示する前に、まずビデオ会議システムによる実際の交信現場の写真を見ていただきたい(図1～2)。これは、金沢大学自然科学本館に設置された遠隔ゼミナール室1である。表1に掲げた計9回の遠隔交信のうち第5回目以降はこの部屋で行われた。

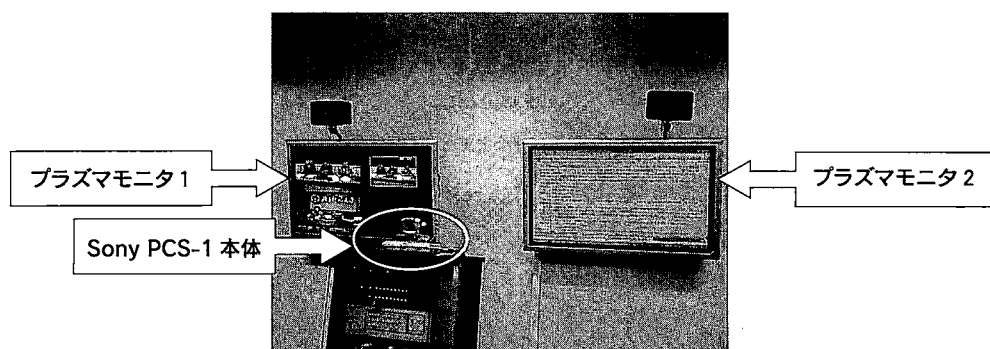


図1 システム構成図¹³

11 総務庁青少年対策本部編『世界の青年との比較からみた日本の青年』, 大蔵省印刷局, 1998

12 食品流通情報センター編『若者ライフスタイル資料集』, 2001.

13 筆者らが用いたビデオ会議システム Sony PCS-1の仕様については、同社のホームページにある仕様表を参照のこと (http://www.sony.jp/products/Professional/VIDEOCONF/pdf/PCS0511_2.pdf)。

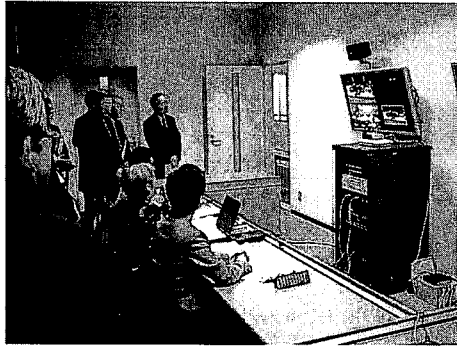


図2 ビデオ会議実施時の様子



図3 第7回ビデオ会議によるICD 遠隔交信画面

図3では、自分側の映像が同一のモニタ画面右下に小さく表示されるような設定をとっているが、相手側をモニタ1に自分側をモニタ2に独立表示することもできる。また、ビデオ会議システム本体にデータソリューションボックスという装置を追加すれば、パソコンの画像を相手側に送信し同時にモニタ2に表示させることも可能である(図1参照)。

7. 2 ビデオ会議によるICD 交信の実例～W&M大との第7回交信を例に～

それでは、以下の表2に第7回の金沢大学とW&M大学とのビデオ会議によるICD概略を記す。また表2に続き、表3ではICDの内容について概略をまとめて提示する。

表2 第7回金沢大学-W&M 大・ビデオ会議によるICD 概略

	金沢大学側	W&M 大側
日時	日本時間2004年2月24日(木) 午前9時-10時11分	米東部時間2004年2月23日(水) 午後7時-8時11分
会場	金沢大学自然科学本館遠隔ゼミナール室1	W&M 大 Morton Hall ビデオ会議室
参加者	5名(男1・女4)	4名(男1・女3)
テーマ	2004年2月10日のICD(表1の第6回)に引き続き、「職業観とブランド意識について」及び「結婚・恋愛観」について	
事前教材	『日本人の秘密 Secrets of the Japanese』(注9)より、「日本人はどのように人を判断するか」	

表3 第7回金沢大学-W&M 大・ビデオ会議によるICD 内容¹⁴

経過時間	テーマ・内容概略
00m00s	ディスカッション開始の挨拶, 日時確認
01m15s	相互に簡単に自己紹介(前回と異なる参加者がいるため)
05m42s	司会者が今回のディスカッションの内容と時間配分について大まかに述べる。
06m53s	前回はW&M側の職業観について聞いたので, 今回は金沢側参加者5名の将来就きたい職業について述べる。
10m36s	前回に続き, もう一度W&M側参加者の将来就きたい職業について簡単に述べてもらう。
12m23s	ブランド意識に関して, 「教師」という職業が日本においてどう見られているか, W&M側から質問があり, それに対して金沢側参加者が答える。
14m55s	今度はW&M側参加者がアメリカにおいて「教師」がどのように社会で見られているか, 意見を述べる。
19m15s	他人を見るときに職業で判断するかどうかについて, まず金沢側参加者の意見を述べる。
23m33s	同じ質問について, 今度はW&M側参加者の意見を述べてもらう。
32m19s	司会者が話題を「結婚について」に移すことを宣言し, 大きくわけて「結婚したいか?」, 「したくないなら, 理由は?」, 「したくないなら, その理由は?」であることを告げる。
35m58s	「結婚したいか」について, W&M側参加者の考えを聞く。
38m30s	時間を節約するため, 挙手により双方の「結婚したいか」についての意見をまとめる。
39m28s	双方の参加者がかわるがわる「結婚したいか」について, 理由や根拠の部分述べる。
44m22s	「恋愛」と「結婚」は連続するかについてのテーマに移る。途中, 現在の日本でまだ「お見合い」が多いかについての質問があり, 金沢側で回答する。
50m55s	司会者がW&M側参加者に「結婚がブランドになるか」について質問する。また, あわせて「結婚したい人の条件について」も回答を求める。
55m27s	同じ質問に対して金沢側の考えを求められ回答する。
65m06s	司会者が最後に今日のディスカッションについての感想をW&M側参加者に求める。途中, 金沢側参加者も意見を述べる。
70m30s	司会者が終わりの挨拶をする。
70m40s	ディスカッション終了

14 筆者らは第7回交信内容を基に、「ビデオ会議によるICDの方法論について解説したWeb用試作版教材」を作成し(参考文献14), 同教材のデモンストレーションも行った(参考文献3)。

8. ビデオ会議による ICD 運営上の留意点

第一に、ディスカッションに内容をもたせることである。良いディスカッションを行うためには、異文化交流にふさわしい、良いテーマを選ばなければならない。しかし、学生に意見を求めても、学生は良いテーマを思いつかないことが多い。そこで、彼らの考えを引き出し、話す意欲を起こさせる方法を考える必要が出て来る。筆者らは、まず資料としての読み物を読ませる方法をとった。むろん読み物は議論のきっかけとなる内容をもつものでなければならない。そして、非母語話者に配慮して、長くなく日本語がさほど高度でないものを選ぶ。学生は良い読み物に出会うことにより、考えが広がりディスカッションの中身の質的な向上が期待される。

第二に、ディスカッションへの十分な準備である。1時間という制限時間内の話の内容、流れ、時間配分などに関する準備が必要となる。ディスカッションの使用言語は日本語で、内容は主に日本事情的なことであるため、日本人学生の場合は、討論内容と流れをおおまかに頭にいれておけばよいが、非母語話者である相手側は、準備期間を長くとらなければ満足いくディスカッションができない。すなわち、文化的背景、生活習慣を理解するだけでなく、使用される語彙・表現などを理解し、正しく発音でき、使いこなせなければならない。そのため、協定校側では、事前に読解授業として資料を読んで、話す練習の機会を設けている。

第三に、宮崎 (2002: 17-8) がいう「接触場面」のうちの、特に「遠隔接触場面」におけるコミュニケーション問題 (尹 2004a, 2004b) である。インターネットへの接続がブロードバンドになり、学生たちは Messenger 系のビデオ会議ソフトウェアを使うチャットには慣れてきた。しかし、「対面場面と比べ調整の頻度が高く、物理的・心理的に困難な状況において、より積極的な言語管理の意識」(尹 2004b: 26) が働くという。このような種類のコミュニケーションは、ビデオ会議のような手段により新たにもたらされたものとするべきであり、ビデオ会議機器の性能向上を待つだけでなく、今後は、我々自身がこのような形のコミュニケーションに慣れていこうとする努力も求められると考える。

第四に、時差調整の問題である。表 2 に挙げた第 7 回発信では時差が 14 時間あり、米国側が夕方から夜にかけて、日本側が朝早めの時間に行なった。特に筆者らの場合、ビデオ会議による ICD を大学の正規授業の中に取り込もうとしており、大学の授業時間内で行う際の日程調整について、日本側の時間割と相手側のそれと二重に注意を払う必要がある。

9. ビデオ会議の技術面における留意点

本稿ではこれまでビデオ会議による ICD の進行方法、いわば方法論について述べてきた。しかしながら、ビデオ会議システムを扱う以上、方法論とともに機器の面での準備も入念に行う必要がある。ビデオ会議システムに用いられる技術は、コンピュータ機器全般と同様、日進月歩で向上している。特に、プロトコルに H.323 が多く用いられるようになった昨今では、セキュリティ対策や送信パケットの圧縮技術の問題がより複雑になってきているため、これらに対し必要十分な知識を持って交信に臨まなければならない。

筆者らの経験から、実際の交信時に留意すべき点は次の4つにまとめることができる。

A) 双方の使用機器の性能に関する調査及び事前の相互通信実験の必要性

プロトコルが共通していれば ITU-T が勧告する通信は保証されるが、実際のシステム機器はメーカーによりさらに独自の通信技術が載せられている。したがって、異なるメーカー間、また同メーカーでも異なる機種間での通信が実際にどうなるかは交信実験をしてみないことにはわからない。特に、実験をして初めてわかる問題（例えばパケット・ロス¹⁵や突然のフリーズ）が多いということが経験から言える。

B) ファイアウォールの開放等、セキュリティに関する問題

H.323 の場合はインターネットを経由する。したがって、セキュリティに対する問題をいつも念頭におかなければならない。近年 H.323 を用いた通信では、接続されたビデオ会議システム機器が LAN 内に置かれる場合が多く、その出入り口にファイアウォール (FW) が立てられることが一般的である。FW 越しの通信の場合、FW が閉じられたままでは通信セッションは確立しない。この場合、FW を管理している担当機関に連絡を取って、交信時間帯のみ FW の開放を行うことになる。

C) H.323 使用時のパケット経由の仕方と経由点数の問題

筆者らが行ってきた H.323 交信のうち、中国との交信で音声の質は良いのに映像の画質が非常に悪かったことがあった。UNIX コマンドの traceroute¹⁶により通信経路を調べた結果、インターネットを通るパケットの経由地点数が30地点以上で、かつパケットの送受信にかかる時間値が大きすぎていることがわかった。日本から送られたパ

15 図3の右下に「Packet Loss」と楕円形の表示が現れている。

16 Windows コマンドの「tracert」でも同様の調査が行える。

ケットは直接中国へ行くのではなく、アメリカを経由する商用サービス・プロバイダの経路をたどっていたのである。インフラによる問題なのでそう簡単に解決できないが、H.323を使った場合、このような問題も念頭においておかなければならない。

D) H.320使用時の通信費用に関する問題

H.320を用いればH.323による諸問題には悩まされなくなるが、H.320はISDNを用いることから、交信を行っている間は国際電話をかけるのに等しい。この問題はButler & Fawkes (1999: 48) の注1でも具体的な金額を提示して指摘されている¹⁷。現在、日本国内のISDN通話料金は加入電話と同じだが、この通信費用に対してどのような判断を下すかは、ビデオ会議システム利用者次第ということになる。

10. 今後に向けて

本稿では、ビデオ会議によるICDを行うに当たって、その方法論を確立させていくとともに、機器の技術面からも周到な準備が必要である、ということを指摘した。

今後は、ディスカッションの幅を持たせるために、まず読み物の種類と内容を充実させる必要がある。また、ビデオ会議によるICDの授業に対するさまざまな形での点検・評価を行っていかなければならない。点検・評価は自己評価、参加者による評価などが考えられるが、授業評価の場合、いずれも点数化したアンケートが中心になるものと思われる。その結果については、渋井他(1995)、河村(1999)、東新他(2001)や植野他(2001)などの先行研究に見られるように、統計的な分析を行う必要がある。

その結果から得られたものをICDによる教育に還元していくことで、日本人学生の国際的な感覚を涵養するとともに、ビデオ会議を一緒に行う協定校側の参加学生への日本語教育にとっても有益で新たな教育方法の一つとなり、さらに双方にとって異文化に対する「共感的理解」(倉地1992)へとつながっていくことを期待している。

17 年間通信費が1998年初年度£4,000、次年度は£5,000かかったという。1998年後半期の日本円との交換レートで平均すると31万円強である。

参考文献

- (1) 植野真臣・吉田富美男・石橋貴純・樋口良之・三上喜貴・根木昭 (2001) 「複数クラスにおける遠隔授業の特性分析」, 『日本教育工学雑誌』 Vol.25, No.2, pp.115-128
- (2) 梅木由美子・鎌田美千子 (2001) 「地域の日本語教授者養成における遠隔教育—テレビ会議システムを用いて—」, 『外国文学』 No.50, 宇都宮大学外国文学研究会, pp.61-71
- (3) 太田亨・三浦香苗 (2005) 『「テレビ会議で行う異文化ディスカッションの方法」 Web 用試作版教材公開』, 『2005年度日本語教育学会秋季大会予稿集』, 日本語教育学会, p.10
- (4) 大藤美帆 (2000) 「テレビ会議システムを利用した日本語クラス: コミュニケーション・アクティビティの可能性」, 『留学生センター紀要』 No.2, 新潟大学留学生センター, pp.61-68
- (5) 加納洋子 (2004) 「双方向ビデオ会議システムとインターネットフォーラムを利用した従来のクラスを超えた日本語コース」, 『世界の日本語教育: 日本語教育事情報告編』, 第7号, (独) 国際交流基金日本語国際センター, pp.239-256
- (6) 河村壮一郎 (1999) 「テレビ会議システムを用いた遠隔教育実施例とその評価」, 『日本教育工学雑誌』 Vol.23, No.1, pp.59-65
- (7) 久米昭元・長谷川典子・小林登志生 (1998) 「テレビ会議システムを用いた異文化間遠隔授業の試み—その有効性を探る」, 『異文化間教育』 12号, 異文化間教育学会, アカデミア出版会, pp.163-172
- (8) 倉地暁美 (1992) 『対話からの異文化理解』, 勁草書房
- (9) 渋井二三男・石井宏・田村武志 (1995) 「遠隔授業特性の評価と改善」, 『日本教育工学雑誌』 Vol.17, No.3/4, pp.153-164
- (10) 東新哲・山城新吾・前迫孝憲・丹羽次郎 (2001) 「双方向遠隔授業における討論の導入に関する一検討」, 『日本教育工学雑誌』 Vol.25, No.2, pp.139-148
- (11) 徳井厚子 (1997) 「異文化理解教育としての日本事情の可能性—多文化クラスにおける「ディベカッション」(相互交流型討論)の試み—」, 『日本語教育』 92号, 日本語教育学会, pp.200-211
- (12) ポーター, リネット (1999) 『インターネットによる遠隔学習: パーチャルクラスルームの創造』, 海文堂出版
- (13) 三浦香苗 (2003) 「教養教育の『日本事情: 多文化交流ディスカッション』授業研究」, 『金沢大学留学生センター紀要』 第6号, pp.31-48
- (14) 三浦香苗・太田亨 (2005) 「TV 会議で行う「異文化間ディスカッション」の方法教材」(55分53秒), 『IT教育用素材集の開発と IT 教育の推進』, 文部科学省大学改革推進経費「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」, 金沢大学
- (15) 宮崎里司 (2002) 「接触場面の多様化と日本語教育: テレビ会議システムを利用したインターアクション能力開発プログラム」, 『講座日本語教育』 第38分冊, 早稲田大学日本語研究教育センター, pp.16-27
- (16) 山田敏弘・今井亜湖・江馬諭・加藤直樹・小林一貴・西澤康夫・松原正也・大和隆介・クラーク, H.・岩下真実 (2005) 「テレビ会議システムを用いたシドニー大学向け日本語授業の実践報告」, 『岐阜大学教育学部研究報告: 教育実践研究』 Vol.7, pp.19-41
- (17) 尹智鉉 (2004a) 「ビデオ会議システムを介した遠隔接触場面における言語管理—「turn-taking」と処理過程をめぐって—」『世界の日本語教育』 第14号, (独) 国際交流基金日本語国際センター, pp.35-52
- (18) 尹智鉉 (2004b) 「遠隔接触場面における調整軌道—ビデオ会議システムを用いた日本語教育の試み」『日本語教育』 123号, 日本語教育学会, pp.17-26
- (19) Butler, Mike & Steven Fawkes (1999) 'Videoconferencing for language learners', *Language Learning Journal*, No.19, Association for Language Learning, pp.46-49.
- (20) Schaporst, Richard (1999) *Videoconferencing and Videotelephony: Technology and Standards*, 2nd edition, Artech House.

Preliminary study on intercultural discussions via videoconferencing

Ota Akira & Miura Kanae

Abstract This article reports our experience with distance education via videoconferencing between Kanazawa University and three of its sister universities. For example, we have had intercultural discussions (henceforth,ICDs) on themes such as "Does the answer YES from Japanese people mean NO?", "How do Japanese judge a person?" and so forth with the College of William and Mary in Williamsburg, VA, USA.

To successfully realize an ICD, it is necessary to both 1) recruit participants and 2) select an appropriate theme and reading materials. In addition, our experiences have taught us to pay close attention to the challenges of 1) content discussed, 2) sufficient preparations for ICD, 3) newer modes of communication like videoconferencing, and 4) schedule adjustment between time-zone distant places, e.g. Japan and the USA. From a technical point of view, videoconferencing system issues such as 1) advance testing of connections, 2) security behind firewall-protected LANs, 3) number of packet routes under H.323 conditions, and 4) communication costs with H.320 protocol are all important.

Future tasks are to increase the repertoire of reading materials for a substantial ICD and to prove statistically that ICD videoconferencing engenders empathic and mutual understanding among participants.